



10~12月期業況は小幅ながら改善基調を持続 【特別調査—平成23年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2010年10~12月期の景気の現状と2011年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 10年10~12月期（今期）の業況判断D.I.は、前期比1.7ポイント改善の△32.2と、7四半期連続の改善で、小幅ながら改善の基調は維持された。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ△22.8、△25.4と、ともに前期比1ポイント未満の小幅改善となった。また、人手過不足判断D.I.は△2.6と、2四半期連続の「不足」超で、不足感もやや強まった。業種別の業況判断D.I.は、改善・悪化ともに3業種だった。また、地域別では11地域中8地域で改善した。

2. 11年1~3月期（来期）の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.3ポイント悪化の△39.5と、8四半期ぶりの悪化見通しとなっている。業種別あるいは地域別にみても、すべての業種・地域で悪化が見込まれている。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2010年 7~9月	2010年 10~12月	2011年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,723 企業(回答率 87.6%)

景況

～業況改善は7四半期連続～

10年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は、前期比1.7ポイント改善の△32.2となった。7四半期連続の改善で、小幅ながらリーマン・ショック直後の過去最悪値(09年1～3月期の△55.3)をボトムとした改善基調が維持された。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△22.8、同収益判断D.I.が△25.4と、それぞれ前期比0.5ポイント、0.2ポイントの小幅改善となった。

また、前期比売上額判断D.I.は△14.2、同収益判断D.I.は△19.5と、ともに前期に比べ4ポイント前後の改善となった。

販売価格判断D.I.は△15.5と、前期比2.4ポイント上昇と、価格「下降」と回答した企業の割合が若干減少した。一方、仕入価格判断D.I.は同0.9ポイント上昇の6.3となり、価格「上昇」と回答した企業の割合が若干ながら増加した。

雇用面では人手過不足判断D.I.が△2.6(マイナスは人手「不足」超)となった。2四半期続けての「不足」超で、不足感もやや強まった。

資金繰り判断D.I.は△22.9と、前期比0.1ポイントの小幅悪化となった。7四半期ぶりの悪化となったが、おおむね横ばい圏での動きといえる。

設備投資実施企業割合は16.2%と、前期比0.7ポイント低下し、3四半期ぶりの小幅悪化となった。

業況判断D.I.を業種別にみると、製造業、卸売業、建設業では改善したものの、小売業、サービス業、不動産業は小幅悪化とまちまちだった。改善幅が相対的に最も大きかったのは前期に引き続き建設業(前期比5.8ポイント)だった。一方、悪化幅ではサービス業(同2.3ポイント)が最大だった。

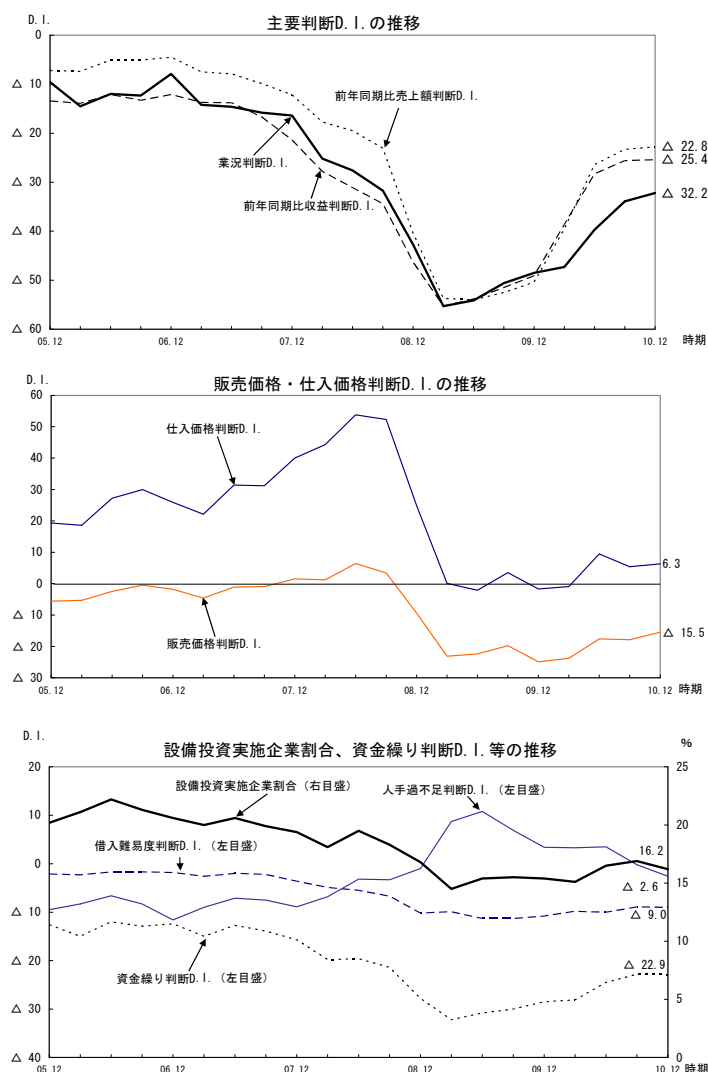
地域別の業況判断D.I.は、北海道、東海、九州北部が小幅悪化したものの、それ以外の8地域では前期に引き続き改善した。

来期の見通し

～8四半期ぶりの悪化見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.3ポイント悪化の△39.5と、8四半期ぶりの悪化見通しとなっている。ちなみに、今回の悪化幅は、同時期の過去10年の平均(6.4)を若干上回るものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで悪化が見込まれている。また、地域別の予想業況判断D.I.でも、全11地域で悪化の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,747 企業 (回答率 89.2%)

景況

～業況は改善基調を維持～

今期の業況判断 D.I. は△28.0 と、前期比 2.7 ポイントの改善となった。業況判断 D.I. の改善は、バブル崩壊以降で初となる 6 四半期連続で、09 年 4～6 月期をボトムとした改善基調を維持している。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 0.2 ポイント悪化の△12.2、同収益判断 D.I. は、同 0.5 ポイント改善の△15.1 となった。

また、前期比売上額判断 D.I. および 同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 4.5 ポイント、同 3.1 ポイントの改善となった。

～人手過剰感は解消に向かう～

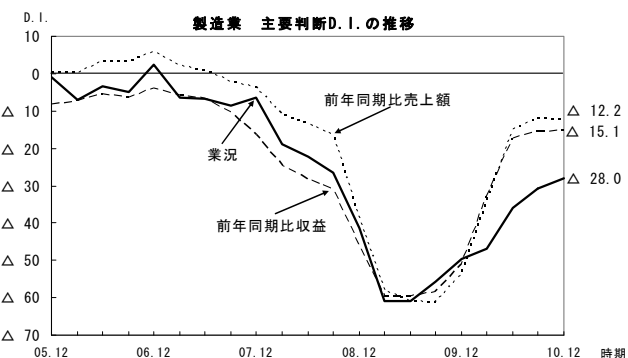
設備投資実施企業割合は、季節的な要因などもあり、前期比 0.7 ポイント低下の 18.4% と、3 四半期ぶりに小幅低下した。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 0.9 ポイント低下の 0.2 (プラスは人手「過剰」超) と、小幅ながら 6 四半期連続で低下した。依然、人手「過剰」超での推移が続くものの、マイナス水準 (人手「不足」超) をうかがう推移で過剰感は解消に向かっている。

残業時間判断 D.I. は△0.6 と、前期比 2.0 ポイントのマイナス幅縮小となり、残業時間が減少したとする企業の割合は 6 四半期続けて低下した。

原材料 (仕入) 価格判断 D.I. は 12.7 と、前期比 0.5 ポイントの低下となった。一方、販売価格判断 D.I. は△13.6 と、前期比 2.7 ポイントのマイナス幅縮小となった。

なお、資金繰り判断 D.I. は前期比 1.1 ポイント悪化の△22.0 と、7 四半期ぶりの悪化となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 14 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善がみられた。

素材型業種は、繊維、ゴムを除く 5 業種で改善した。なかでも紙・パルプは、前期比 10.0 ポイントの大幅改善となった。

部品加工型業種は、前期比 4.0 ポイント悪化したプラスチックを除く 2 業種で改善した。

建設関連型業種は、4 業種すべてで改善した。4 業種揃っての改善は 5 年ぶりである。このうち家具・装備品は、前期比 20 ポイント超、木材・木製品は同 10 ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種は、7 四半期ぶりに全 4 業種が悪化した。とりわけ輸送用機器は、前期比 20.2 ポイントの大幅悪化となった。

消費財型業種では、前期比 3.3 ポイント悪化した玩具・スポーツを除く 3 業種で改善した。このうち衣服と食料品は、前期比 7 ポイント程度、出版・印刷は同 4 ポイント程度の改善となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	10
素材型	繊維								○←●
	化学								●→○
	皮製品								○←●
	ゴム								○←●
	鉄鋼								○←●
	非鉄金属								○←●
部品加工型	紙・パルプ								○←●
	プラスチック								○←●
	金属製品								○←●
建設関連型	金属プレス・メッキ								○←●
	窯業・土石								○←●
	建設建築用金属								○←●
	木材・木製品								○←●
機械器具型	家具・装備品								○←●
	一般機械								○←●
	電気機械								○←●
	輸送用機器								○←●
消費財型	精密機械								○←●
	衣服その他								○←●
	食料品								○←●
玩具・スポーツ								○←●	
出版・印刷								○←●	
全業種平均									○←●

●前期 (2010年7～9月期) ○今期 (2010年10～12月期)

属性・規模別の状況

～大メーカー型は 6 四半期ぶりに悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、前期比 3.2 ポイント悪化した大メーカー型を除く 4 形態で改善した。

大メーカー型の悪化は6四半期ぶりである。改善した4形態については、ややばらつきがあるものの、おおむね5ポイント前後の改善となった。

輸出主力型の業況判断 D. I. は△22.8 と、前期比18.6ポイントの大幅悪化となった。一方、内需主力型は、△28.0と同4.0ポイントの小幅改善となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、従業員50～99人と100人以上の階層で悪化した。とりわけ100人以上の階層では、前期比10.1ポイント悪化の△9.5と再びマイナス水準に転じている。一方、従業員規模の小さい階層では、小幅ながら改善が続いている。

地域別の状況

～全11地域中、8地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全11地域中、東北、東海、四国を除く8地域で改善した。とりわけ中国、九州北部、南九州では、前期比10ポイント超の大幅改善となった。また、業況判断 D. I. の水準をみると、関東、九州北部で△10台まで改善が進む一方、東北、首都圏、四国では依然△30台での推移が続いている。

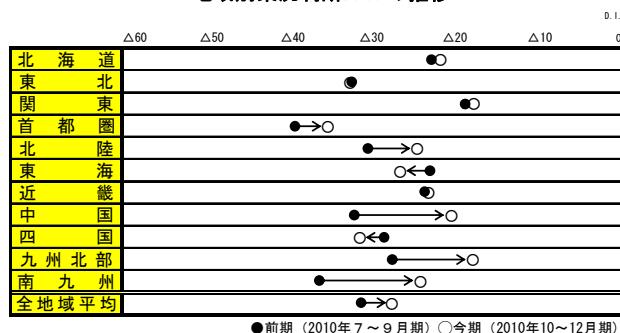
来期の見通し

～来期は悪化を見込む～

来期の予想業況判断 D. I. は△37.6 と、今期実績比9.6ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、玩具・スポーツ、繊維を除く20業種で悪化の見通しとなっている。このうち、紙・パルプなど8業種では、今期実績比10ポイント以上の大幅な悪化見込みとなっている。また、地域別には、全11地域で悪化が見込まれている。とりわけ、関東など7地域では、今期実績比10ポイント超の大幅な悪化見通しとなっている。

地域別業況判断D. I. の推移



卸売業

回答企業 1,845 企業 (回答率 84.1%)

景況

～業況の改善傾向続く～

今期の業況判断 D. I. は前期比2.7ポイント改善し、△33.8となった。3四半期連続の改善となり、同期間の改善幅は21.6ポイントとなった。前年同期比売上判断 D. I. は△24.8、同収益判断 D. I. は△25.4と、前期比1.8ポイント、同0.7ポイント、それぞれ改善した。

業種・地域別の状況

～改善傾向にはばらつきも～

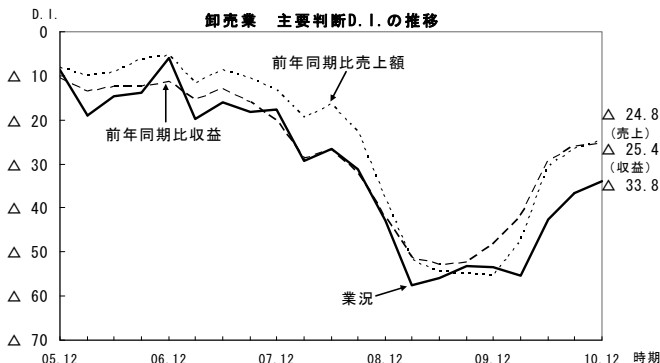
業種別の業況判断 D. I. は、15業種中10業種で改善した。うち3四半期以上連続で改善したのは、機械器具など6業種だった。地域別では北海道、中国、九州北部を除く8地域で改善した。また、全地域が改善した4～6月期から7～9月期は9地域、10～12月期は8地域と、ばらつきが出始めている。

来期の見通し

～来期は悪化を見込む～

来期の予想業況判断 D. I. は△39.9 と、今期実績比6.1ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では、15業種中、鉱物金属・燃料など5業種を除いた10業種で悪化を見込む。また、地域別では、11地域中、中国、四国、南九州を除いた8地域で悪化の見通しとなった。

卸売業 主要判断D. I. の推移



小売業

回答企業 2,475 企業 (回答率 87.1%)

景況

～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は、 $\Delta 42.0$ と前期比 0.4 ポイントの小幅悪化となった。3 四半期連続で改善傾向にあったが、ここに来て小幅ながら悪化に転じた。前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 37.2$ 、同収益判断 D. I. は $\Delta 38.6$ といずれも前期比 0.3 ポイント悪化した。

業種・地域別の状況

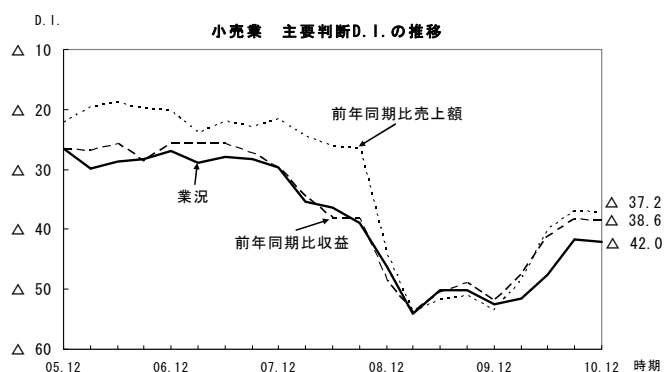
～家電は堅調、自動車は大幅悪化～

業種別の業況判断 D. I. は、前期比 0.7 ポイント改善の 6.0 と引き続きプラス水準で推移している家電など全 13 業種中 8 業種で改善した。一方、自動車は、前期比 37.0 ポイント悪化し、補助金終了に伴う景況感悪化がうかがわれる。地域別では、東海、九州北部など 11 地域中 5 地域で悪化した。

来期の見通し

～13 業種中 11 業種で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 47.6$ と、今期実績比 5.6 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。特に、エコポイント制度縮小に伴い、家電では 40 ポイント超の悪化見通しとなっている。また、地域別には、九州北部、南九州を除く 9 地域で悪化の見込みとなっている。



サービス業

回答企業 1,700 企業 (回答率 89.8%)

景況

～小幅悪化へ転じる～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 36.7$ と、前期比 2.3 ポイントの小幅悪化となり、3 四半期ぶりに悪化に転じた。また、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 32.2$ 、同収益判断 D. I. は $\Delta 33.9$ と、それぞれ前期比 4.4 ポイント、3.4 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

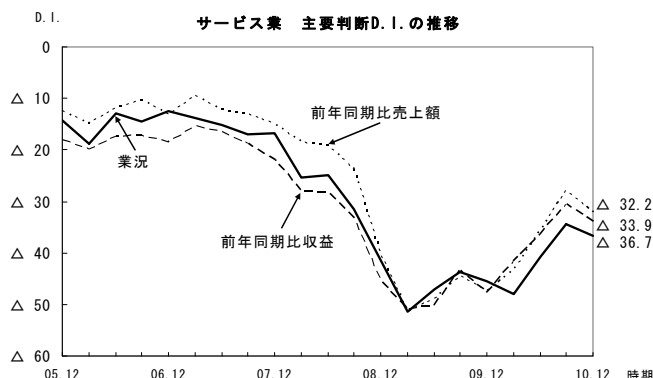
～全 11 地域中 8 地域で悪化～

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、情報・調査・広告など 2 業種で改善したものの、それ以外の 6 業種は悪化した。特に、自動車整備は 20 ポイント近い大幅悪化となった。また、地域別では 11 地域中 8 地域で悪化した。なかでも、北陸では前期比 19.8 ポイントの大幅悪化となった。

来期の見通し

～引き続き悪化を見込む～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 42.1$ と、今期実績比 5.4 ポイントの悪化見通しとなっており、引き続き悪化を見込んでいる。業種別では、娯楽、情報・調査・広告を除く 6 業種で悪化を見込む。地域別では、首都圏、九州北部を除く 9 地域で悪化見通しとなっている。特に、四国、南九州では 20 ポイント近い大幅な悪化を見込んでいる。



建設業

回答企業 1,962 企業 (回答率 88.2%)

景況

～業況は2四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.8 ポイント改善の $\Delta 28.4$ となった。改善は2四半期連続で、 $\Delta 20$ 台となったのは、08年1～3月期以来。前年同期比売上判断 D.I. は前期比 3.0 ポイント改善の $\Delta 22.9$ 、同収益判断 D.I. も前期比 1.1 ポイント改善の $\Delta 29.0$ となり、いずれも7四半期連続で改善した。

請負先・地域別の状況

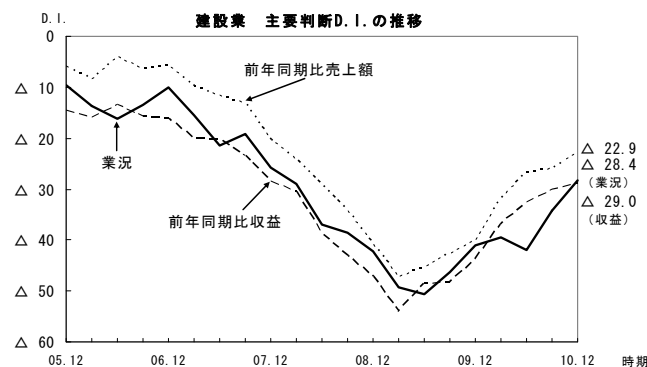
～北海道を除く10地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でも、官公庁、大企業、中小企業、個人とも改善した。中小企業は6四半期、個人は4四半期、他は2四半期連続の改善となった。地域別では、北海道こそ 0.4 ポイントの小幅悪化となったが、残る10地域で改善した。特に、東海と四国は、10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～8地域で悪化する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 36.9$ と、今期実績比 8.5 ポイントの悪化を見込む。請負先別では、大企業を除くすべての先で悪化を見込んでいる。地域別では、首都圏、中国、九州北部で改善する一方、残る北海道、東北、関東など8地域で悪化見通しとなっている。



不動産業

回答企業 994 企業 (回答率 84.0%)

景況

～業況は4四半期ぶりに小幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は、4四半期ぶりに前期比 0.9 ポイント悪化し、 $\Delta 24.4$ となった。一方、前年同期比売上判断 D.I. は、前期比 6.1 ポイント改善し、 $\Delta 17.2$ となった。同収益判断 D.I. も $\Delta 20.3$ と、前期比 2.3 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

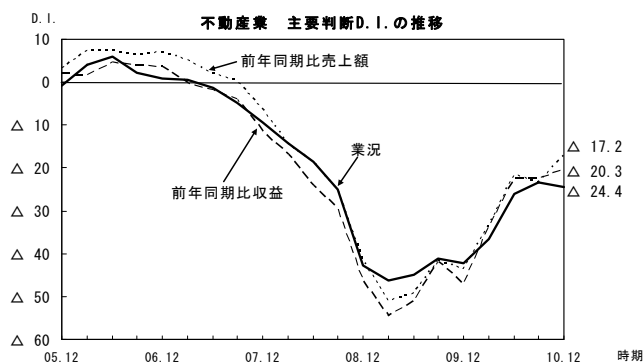
～東北、関東、東海など7地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、貸家と建売が改善し、建売の改善は4四半期連続となった。残る3業種は、業況が悪化した。地域別では、悪化した北海道、首都圏、北陸、南九州を除く7地域で改善した。特に、東海は5四半期連続、東北、関東、四国は3四半期連続の改善となった。

来期の見通し

～8地域で悪化を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 28.1$ と、今期実績比 3.7 ポイントの悪化を見込む。業種別では、貸家を除く4業種で悪化する見通しである。地域別では、首都圏と中国で改善を見込むものの、九州北部で横ばい、残る8地域では悪化の見通しとなっている。



特別調査【平成23年の経営見通し】

2年連続改善も厳しさ続く景気見通し

平成23年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が3.5%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が83.3%となった。

この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△79.8と、1年前（△89.4）に比べて9.6ポイントの改善となった。改善は2年連続。しかしながら、依然として景気の見通しは厳しいとの回答が大勢を占めた。

地域別では大きな差はみられなかった。一方で従業員規模別では、従業員20人未満の企業では軒並み△80を下回ったのに対し、100人以上の企業では△60台となっており、規模間で格差がややみられた。

自社の業況見通しも改善進む

平成23年の自社の業況見通しを「良い(A)－悪い(B)」でみると、1年前の調査に比べて15.7ポイント改善して△57.0となった。景気見通しと同様、2年連続の改善となったものの、全体としては厳しい状況が続いている。

地域別では、すべての地域で前年を上回り、また、近畿においては△40台と比較的高い数値となった。

従業員規模別、業種別でも、すべての階層で改善となった。ただし、従業員40人未満の企業では軒並み△50を下回ったのに対し、40人以上の企業では△30～△40台となっており、景気見通しと同様、規模間で格差がみられた。

規模の大きい企業では売上が下げ止まり

平成23年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加(A)－減少(B)」でみると、1年前の調査に比べて18.4ポイント改善の△25.2となった。

従業員規模別にみると、前年と比べてすべての規模でマイナス幅が縮小した。とりわけ従業員40人以上の比較的大規模な企業では「増加」と回答した企業が「減少」を上回るか拮抗しており、売上がほぼ下げ止まりつつあることがうかがえる。対照的に4人以下の小規模企業では、いまだに売上の見通しは厳しい。

業種別では、すべての業種で10ポイント以上改善しており、業種を問わず下げ止まりの兆しがみられた。

(図表1) 我が国の景気見通し

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		やや悪い	悪い	非常に悪い		
全	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	4.2	3.4	7.1	79.8
23年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	89.4
22年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	93.8
21年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	57.3
19年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	21.7
18年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	4.9
地域別										
北海道	1.8	0.0	0.1	1.7	13.3	85.0	43.1	34.8	7.1	83.2
東北	5.2	0.2	0.4	4.6	14.2	80.5	37.4	35.0	8.2	75.3
関東	3.8	0.0	0.1	3.7	12.5	83.7	44.5	33.5	5.8	80.0
中部	2.9	0.1	0.2	2.6	12.2	84.9	40.7	36.3	7.9	82.0
近畿	2.6	0.0	0.5	2.1	13.6	83.8	48.6	30.2	5.0	81.3
中国	5.2	0.1	0.5	4.6	12.3	82.5	42.3	35.5	6.6	77.3
四国	3.9	0.1	0.4	3.4	14.5	81.6	44.3	31.2	6.2	77.7
九州	4.0	0.0	0.5	3.5	11.3	84.7	44.7	32.9	7.2	80.7
南九州	3.3	0.0	0.9	2.3	15.4	81.3	39.5	33.2	8.6	78.0
規模別										
1～4人	3.0	0.1	0.3	2.5	11.6	85.4	38.4	38.1	8.9	82.4
5～9人	3.1	0.1	0.2	2.7	13.0	83.9	41.3	34.5	8.1	80.8
10～19人	3.1	0.1	0.4	2.6	12.9	84.0	43.2	34.6	6.2	80.9
20～29人	4.4	0.1	0.4	3.9	14.3	81.3	44.1	32.2	5.0	77.0
30～39人	3.7	0.0	0.3	3.4	15.2	81.1	46.3	28.5	6.3	77.5
40～49人	4.3	0.0	0.3	4.1	15.5	80.2	44.7	30.9	4.6	75.8
50～99人	6.1	0.0	0.4	5.8	14.1	79.7	50.6	25.2	3.9	73.6
100～199人	5.8	0.0	0.7	5.1	19.1	75.1	49.5	22.4	3.2	69.3
200～300人	4.3	0.0	0.7	3.6	22.9	72.9	52.1	17.1	3.6	68.6
業種別										
製造業	4.6	0.1	0.4	4.0	13.6	81.9	42.5	33.0	6.4	77.3
卸売業	3.3	0.2	0.2	2.9	12.9	83.8	45.1	32.1	6.6	80.5
小売業	2.7	0.0	0.3	2.4	12.1	85.2	42.1	34.4	8.7	82.5
サービス業	2.7	0.0	0.3	2.4	13.2	84.1	40.0	36.9	7.2	81.4
建設業	2.2	0.1	0.3	1.8	12.4	85.4	39.7	37.8	7.9	83.3
不動産業	4.8	0.1	0.6	4.1	15.8	79.4	43.6	29.9	5.8	74.5

(図表2) 自社の業況見通し

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		やや悪い	悪い	非常に悪い		
全	7.5	0.1	1.0	8.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	57.0
23年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	72.7
22年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	76.5
21年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	39.2
20年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	22.6
19年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	16.3
18年見通し										
地域別										
北海道	5.4	0.0	0.9	4.5	30.3	64.2	43.4	17.6	3.2	58.8
東北	7.8	0.0	1.2	6.6	25.7	66.6	41.7	19.8	5.0	58.8
関東	9.7	0.0	1.3	8.4	27.4	62.9	42.9	16.1	4.0	53.2
中部	5.8	0.0	0.6	5.2	26.0	68.2	40.2	22.6	5.4	62.3
近畿	5.8	0.0	0.5	5.3	27.8	66.4	43.0	19.2	4.2	60.6
中国	8.6	0.2	1.3	7.2	26.7	64.7	40.6	20.1	4.0	56.1
四国	10.7	0.1	1.8	8.8	30.0	59.2	39.8	16.1	3.3	48.5
九州	8.1	0.2	0.8	7.2	27.5	64.4	42.8	17.5	4.1	56.3
南九州	8.0	0.2	1.2	6.6	32.2	59.9	40.6	15.5	3.8	51.9
規模別										
1～4人	4.2	0.0	0.5	3.6	24.1	71.7	41.5	24.4	5.9	67.5
5～9人	7.2	0.1	0.9	6.3	27.9	64.9	41.6	18.9	4.4	57.6
10～19人	8.3	0.1	1.5	6.7	30.7	61.0	40.1	17.3	3.6	52.6
20～29人	10.2	0.1	1.3	8.8	29.6	60.2	41.2	16.3	2.8	50.0
30～39人	10.4	0.0	0.6	9.8	28.2	61.4	44.7	13.6	3.1	51.0
40～49人	11.1	0.1	2.0	8.9	33.8	55.1	39.4	12.7	2.9	44.0
50～99人	13.2	0.0	1.7	11.5	30.6	56.2	41.9	12.5	1.8	43.0
100～199人	12.6	0.7	1.8	10.1	32.1	55.2	40.8	11.6	2.9	42.6
200～300人	12.9	0.7	1.4	10.7	38.6	48.6	36.4	11.4	0.7	35.7
業種別										
製造業	9.2	0.1	1.2	7.9	28.1	62.7	40.3	18.2	4.3	53.5
卸売業	8.3	0.1	1.0	7.2	28.5	63.2	43.2	16.4	3.6	54.8
小売業	4.9	0.0	0.6	4.3	25.1	70.1	43.7	21.3	5.0	65.2
サービス業	5.8	0.1	0.6	5.2	28.5	65.7	40.8	20.6	4.3	59.9
建設業	6.4	0.0	1.2	5.2	26.7	67.0	40.2	22.1	4.8	60.6
不動産業	9.8	0.1	2.0	7.7	35.3	54.9	38.7	13.7	2.4	45.1

(図表3) 自社の売上額伸び率の見通し

	増加 (A)					変化なし	減少 (B)					(A)-(B)
	30%以上	20～29%	10～19%	10%未満	10%未満		10～19%	20～29%	30%以上			
全	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	25.2
23年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	43.6
22年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	52.7
21年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	9.8
20年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
19年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0
18年見通し												
地域別												
1～4人	12.0	0.5	0.7	2.6	8.0	32.3	55.7	34.0	14.6	4.2	3.0	43.8
5～9人	21.0	1.0	1.3	5.4	13.3	33.0	46.0	29.3	11.5	3.2	1.9	25.0
10～19人	23.3	1.1	1.4	5.3	15.5	33.9	42.8	28.5	9.7	2.9	1.7	19.5
20～29人	28.2	0.9	1.7	6.4	19.3	30.9	40.8	26.6	9.5	2.9	1.8	12.6
30～39人	29.0	1.5	1.9	6.5	19.1	30.3	40.6	27.5	8.5	2.9	1.6	11.6
40～49人	32.3	1.1	2.0	6.5	22.6	32.7	35.1	25.5	6.8	1.9	0.9	2.8
50～99人	34.6	1.7	2.9	8.5	21.5	29.8	35.6	24.2	8.0	2.1	1.4	1.0
100～199人	33.0	1.1	2.5	5.8	23.6	30.8	36.2	25.4	8.3	1.4	1.1	3.3
200～300人	38.6	0.7	2.1	9.3	26.4	34.3	27.1	19.3	7.1	0.0	0.7	11.4
業種別												
製造業	26.1	1.3	1.9	6.0	16.8	31.2	42.7	26.9	10.7	2.9	2.2	16.7
卸売業	22.6	0.6	1.2	4.5	16.3	33.1	44.3	31.6	9.6	1.9	1.2	21.8
小売業	13.4	0.3	0.4	2.3	10.4	30.4	56.3	39.1	12.3	3.0	1.9	42.9
サービス業	18.0	0.5	1.0	3.7	12.8	33.2	48.8	32.3	11.7	3.5	1.2	30.7
建設業	19.9	1.1	1.4	5.3	12.1	33.8	46.2	23.5	13.9	5.3	3.4	26.3
不動産業	22.8	1.6	2.0	7.5	11.6	37.1	40.1	24.9	9.6	3.1	2.5	17.4

規模の大きい企業では業況改善の兆しも

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が7.1%と、前年(4.7%)から2.4ポイント上昇した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合も前年(25.9%)から4.0ポイント上昇し29.9%となっており、業況の見通しが分かれる結果となった。

従業員規模別では、昨年同様、規模が小さくなるほど「3年超」や「業況改善の見通しは立たない」といった、厳しい回答の割合が高い。対して、規模が大きくなるほど「すでに上向き」、「6か月以内」、「1年後」など、明るい見通しを回答する企業が比較的多くみられる。これまでの調査と同様、規模間で差が生じているといえよう。

4割弱が円高から悪影響を受ける

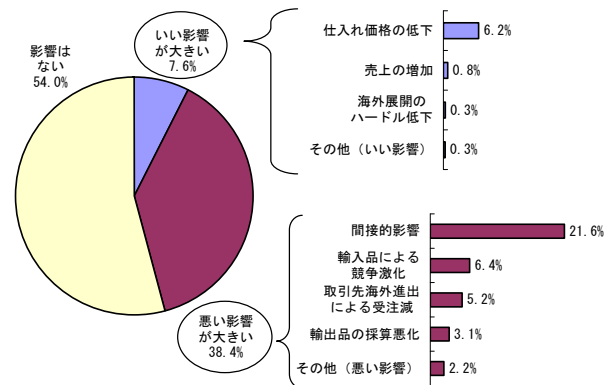
円高によって受けている影響としては、「いい影響が大きい」との回答は7.6%、「悪い影響が大きい」は38.4%となった。「いい影響が大きい」理由としては卸売業を中心に「仕入れ価格の低下(6.2%)」との回答が多く、対照的に「悪い影響が大きい」理由としては、業種を問わず「取引先の業況悪化による間接的な悪影響(21.6%)」との回答が多くみられた。

また、「影響はない」は54.0%と、全体の半数以上を占めた。比較的規模の小さい企業や、小売、サービス、建設、不動産などの内需関連産業では、「影響がない」と回答する企業が多くみられた。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	23年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
	22年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
	19年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
地域別	北海道	5.2	4.8	11.3	13.9	15.1	16.0	33.7
	東北	6.8	9.4	15.9	14.7	11.6	10.7	30.8
	関東	9.7	8.5	18.0	10.9	11.9	12.6	28.5
	首都圏	5.5	5.3	14.1	14.2	16.1	14.7	30.1
	北関東	7.9	6.6	16.1	13.8	11.0	11.8	32.7
	近畿	8.5	8.5	16.8	15.9	11.9	9.8	28.7
	中国	9.5	10.1	17.4	14.2	14.9	8.9	25.0
	四国	6.5	8.5	16.6	14.5	12.6	12.6	28.7
	九州	5.0	5.0	14.5	16.2	12.6	9.3	37.5
	南九州	8.1	5.0	10.3	15.3	15.6	14.6	31.1
規模別	1~4人	6.1	5.9	11.3	12.9	15.9	13.8	34.2
	5~9人	3.2	5.0	11.0	12.2	14.0	14.7	39.9
	10~19人	6.5	6.8	15.1	14.0	15.1	12.6	29.9
	20~29人	8.2	7.9	16.4	15.9	14.5	10.5	26.7
	30~39人	9.1	9.3	17.3	14.7	14.1	11.8	23.6
	40~49人	9.5	8.9	18.8	14.3	15.1	11.9	21.5
	50~99人	9.2	9.2	18.7	18.7	12.5	10.8	19.1
	100~199人	13.7	9.2	20.0	16.2	14.5	10.3	16.2
	200~300人	17.2	8.4	21.5	17.2	10.9	9.5	15.3
	300人以上	18.6	9.3	21.4	12.9	15.0	7.9	15.0
業種別	製造業	9.4	8.4	16.5	13.7	13.4	11.0	27.5
	卸売業	7.2	6.9	16.6	15.5	14.3	11.7	27.8
	小売業	4.2	5.4	12.5	13.3	13.8	13.9	36.9
	サービス業	5.6	5.5	14.0	14.5	13.8	13.5	33.2
	建設業	5.5	6.2	13.3	15.1	16.3	13.0	30.5
不動産業	8.3	9.0	15.8	14.3	16.3	14.9	21.4	

(図表5) 円高によって貴社が受けている影響



調査員のコメントから

- 海外の原子力発電所の設備投資意欲は旺盛で、引き続き現状程度の売上確保は可能とみられる。(プラント設計 広島県)
- 医療機器の製造技術では大手メーカーからの信頼も厚く、今後は外需向けの受注が増えそうだ。(精密機械製造 千葉県)
- 同業者間の競争激化を受けて、最近では比較的利益率が高くリスクの小さい宅配部門を強化している。(乳製品卸 秋田県)
- 口蹄疫の影響によるダメージも徐々に回復傾向にあり、売上も上昇してきている。(和洋菓子小売 宮崎県)

- 国内旅行者の減少分を東アジア方面からの観光客誘致で挽回を目指しているが、単価は厳しい。(旅館業 北海道)
- 工事完成後の検査が厳しくなったことで売上入金が遅れがよくあり、資金繰りに困ることもある。(建設土木業 愛知県)
- 人気の高いエリアでは依然として仕入物件不足で、同業者間競争も激しく入手困難である。(不動産建売業 神奈川県)
- 住宅ローン延滞により持家売却する顧客が増えそうなので、自社物件としての購入を検討中。(不動産仲介 静岡県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2010年12月1日~7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。